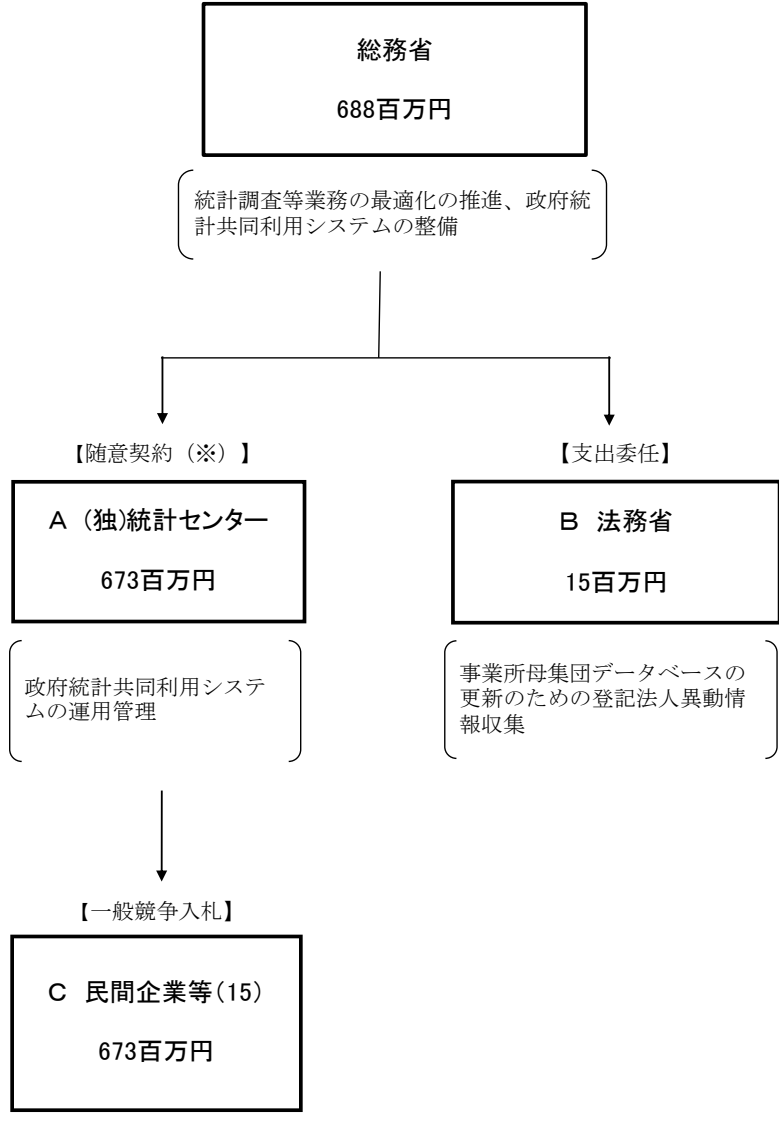


平成24年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	統計調査等業務の最適化事業		担当部局庁	統計局	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度以降継続		担当課室	統計情報システム課	課長 永島 勝利		
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 公的統計の体系的な整備・提供			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)			関係する計画、 通知等	・「電子政府構築計画」(平成15年7月17日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」(平成18年3月31日各府省情報化統括責任者(CIO)連絡会議決定) ・「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成21年3月13日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	統計調査等業務について、情報通信技術の活用とこれに併せた業務や制度の見直しにより、行政機関の違いを意識させることのない便利で使いやすい統計情報の利用環境を国民に提供するとともに、政府共同利用型のシステムを運用することにより行政運営の簡素化、効率化等の向上を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	従来、各府省等が個々に開発・運用していた統計関係システムについて、一元化した「政府統計共同利用システム」を構築、運用することにより、①各府省等が実施した統計調査結果等のワンストップサービスによる国民等への提供、②セキュリティ対策が十分確保されたオンライン調査システムの国民等への提供、③事業所・企業を対象とする各種統計調査の母集団情報の各府省への提供など、ITを活用した業務・システム改革を実現するとともに、併せて統計調査等業務の共通化・標準化を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予 算 の 状 況	当初予算	775	775	695	754	725
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
		計	775	775	695	754	725
	執行額	770	770	688			
執行率(%)	99.4%	99.4%	99.0%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」の統計表への アクセス件数	成果実績	万件	979	7,825	5,122	5000以上
		達成度	%		87.5	323	65.7
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「政府統計の総合窓口(e-Stat)」における統計 表提供数	活動実績 (当初見込 み)	万表	40	44	48	—
					(42)	(46)	(50)
単当たり コスト	約13.1円/「政府統計の総合窓口(e-Stat)の統 計表へのアクセス件数1件	算出根拠	単位当たりコスト=673,061(x)/51,218(y) x=平成23年度「政府統計共同利用システムの運用経費」(千円) ※運用経費は、政府統計の総合窓口(e-Stat)の他、オンライン調査システム、事業所母集団データベース、統計地理情報システム等の12のサブシステムにかかる経費である。				
平成24 ・25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	旅費	3	4	更なる利用促進を図るため、地方支分部局等への説明会の実施に伴う増等			
	物品購入費	0	3	更なる利用促進を図るための印刷物の作成等による増			
	雑役務費(業務委託)	751	718	システム更改時における並行稼働経費の減等			
	計	754	725				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、これまで着実にその実績を伸ばしてきており、今後も安定した実績が期待できることから、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与する優先度の高い事業であるといえる。また、企業等の秘密を含む調査票の情報や市場に影響を与える公表前の統計情報を取り扱うことから、国が実施する必要があるものである。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法（平成11年法219号）」、「独立行政法人統計センター中期目標」（平成20年2月29日総務大臣決定）等に基づき、同法人が行っている。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	「政府統計の総合窓口（e-Stat）」の統計表へのアクセス件数については、クローラからのアクセス（検索エンジン運営会社による検索用インデックス作成のためのデータ収集を目的とした機械による自動アクセス。）が減少したことなどにより、成果目標に達していないが、本来の統計情報利用者からのアクセスについては、前年度よりも増加している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>「統計調査等業務の最適化事業」は、これまで着実にその実績を伸ばしてきており、今後も安定した実績が期待できることから、便利で使いやすい統計の利用環境を提供することにより、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与しているものであるといえる。引き続き、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」の掲載データの充実、利用者の利便性向上を図り、更なる利用促進のための取組を行うことなどにより、統計情報のワンストップサービスの一層の推進に努めることとする。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	更なる経費の効率化を図るべき		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
縮減	24年度におけるシステム更改経費を削減するとともに、利用者の利便性向上及び更なる利用促進のための取組を実施することとしているが、いずれにしても前年度予算を削減して実施することとしている。		
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0161	平成23年行政事業レビュー	0162

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



※ 政府統計共同利用システムの運用管理については、「独立行政法人統計センター法(平成11年法219号)」、「独立行政法人統計センター中期目標」(平成20年2月29日総務大臣決定)等に基づき、同法人が行っている。

A.(独)統計センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	政府統計共同利用システム機器借料等	507			
雑役務費	政府統計共同利用システム運用保守業務等	165			
消耗品費	データカートリッジ購入費等	1			
計		673	計		0
B.法務省			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	登記情報システム運用支援業務一式	15			
計		15	計		0
C.芙蓉総合リース(株)			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	政府統計共同利用システム機器借料	428			
借料	セキュリティ認証装置(ワンタイムパスワードトークン)の借入	4			
計		432	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.(独)統計センター

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)統計センター	政府統計共同利用システムの運用管理	673	随意契約	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.法務省

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	法務省	事業所母集団データベースの更新のための登記法人異動情報収集	15	支出委任	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.民間企業等<内訳>

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	芙蓉総合リース(株)	政府統計共同利用システム機器借料	428	3	79.3
2	沖電気工業(株)	政府統計共同利用システム運用保守業務	110	1	99.7
3	(株)野村総合研究所	政府統計共同利用システムのハウジングサービス	75	3	80.9
4	日立製作所(株)	次期システムの設計・開発等業務	25	4	42.8
5	沖電気工業(株)	セキュリティ認証装置の認証アプリケーション等の改修等業務	16	2	83.9
6	(株)ラック	政府統計共同利用システムセキュリティ監視業務	7	1	93.9
7	(株)マカフィ	政府統計共同利用システム情報セキュリティ監査業務	5	2	84.6
8	芙蓉総合リース(株)	セキュリティ認証装置借料	4	2	83.9
9	沖電気工業(株)	アプリケーション追加改修	0.9	少額随意契約	—
10	佐川急便(株)	セキュリティ認証装置梱包作業	0.9	少額随意契約	—